

平成25年度における全国職業訓練実施計画（案）

平成25年〇月〇日

1 総説(1) 計画のねらい

この計画は、職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（以下「法」という。）第2条に規定する特定求職者（以下「特定求職者」という。）の職業能力の開発及び向上を図るための職業訓練が、法第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づき公共職業能力開発施設で行われる離職者に対する職業訓練（以下「公共職業訓練（離職者訓練）」という。）等多岐にわたること等を踏まえ、特定求職者が職業訓練を受ける機会を十分に確保するため、求職者支援訓練その他の特定求職者に対する職業訓練の実施に関し重要な事項を定めたものである。

(2) 計画期間

計画期間は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、改定する。

2 平成24年度における職業訓練をめぐる状況

現下の雇用失業情勢については、緩やかに持ち直しているものの、全国的には依然として厳しい状況であった。

平成24年4月から平成25年3月末現在で、新規求職者のうち、特定求職者に該当する可能性のある者の数は3,377,157人。

平成24年度の職業訓練の受講者数は次のとおり。

- ・ 公共職業訓練（離職者訓練） 149,795人（平成25年3月末現在）
- ・ 求職者支援訓練 98,555人（平成25年3月末現在）

平成24年度の職業訓練の就職率は次のとおり。

- ・ 公共職業訓練（離職者訓練）

施設内訓練	79.9%
委託訓練	66.7%
- ・ 求職者支援訓練

基礎コース	79.4%
実践コース	76.8%

注 施設内訓練は平成24年12月末までに、委託訓練は平成24年11月末までに、求職者支援訓練の基礎コース及び実践コースは平成24年4月以降に開始し、同年11月末までに、終了した訓練の訓練終了後3か月までの就職率。

3 平成 25 年度における職業訓練の実施方針

雇用失業情勢は改善が期待されるものの、一部で引き続き、厳しい状況が続くことが想定されることから、離職者を対象とする職業訓練については、平成 25 年度においても、成長が見込まれる分野における人材育成に重点を置きつつ実施する。

また、職業訓練が計画的かつ効果的に実施できるよう、引き続き、地域の関係者が連携・協力関係を強化するための連絡・協議の場を設けるとともに、産業界・教育訓練機関団体等の協力も得ながら、職業能力評価基準や民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン等の関連インフラの更なる整備及び普及も進めていくこととする。

さらに、引き続き、東日本大震災に伴い離職した者等の再就職を支援するため、震災対策特別訓練コースの設定など、被災地や被災した者の受入先等における公的な職業訓練を機動的に実施することとする。

(1) 公共職業訓練（離職者訓練）

① 実施規模と分野、就職率に係る目標

- ・ 平成 25 年度においては、訓練定員数（約 165,000 人程度）を確保している。
- ・ これまでの訓練実施分野及び規模を基準としつつ、介護・福祉、情報通信などの成長が見込まれる分野に重点をおいて実施する。また、公共職業訓練（離職者訓練）の実施主体である独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構及び都道府県は、都道府県労働局、公共職業安定所等と連携し、求人ニーズに沿った職業訓練コースを設定する。
- ・ 公共職業能力開発施設の施設内訓練においては、ものづくりの基本となる技能を習得するための職業訓練も引き続き実施する。
- ・ 委託訓練については、都道府県において、介護・福祉、医療、子育て、情報通信等の全国的に成長が見込まれる分野の職業訓練に加え、環境・エネルギー等の新たに雇用の創出が期待される分野の職業訓練コースや長期の職業訓練コースの実施に努める。
- ・ これらにより、就職率は、施設内訓練で 80%、委託訓練で 65%を目指す。

② 訓練修了者等に対する就職支援等の充実

- ・ 公共職業訓練（離職者訓練）の受講者に対しては、公共職業安定所におけるキャリア・コンサルティングを通じ、適切な訓練コースの選択を支援する。
- ・ 訓練実施機関等において、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの機会を設けるとともに、訓練期間中から訓練修了後においても、訓練実施機関と公共職業安定所とが連携し、訓練効果を生かせる求人情報の提供など、就職に向けた支援を充実する。
- ・ また、訓練修了後は、訓練実施機関による独自の就職支援のほか、公共

職業安定所においても、訓練実施機関が訓練修了時に交付したジョブ・カード（評価シートを含む。）等を活用し、未就職者の就職支援に一層積極的に取り組んでいく。

（２）求職者支援訓練

① 実施規模と分野、就職率に係る目標

- ・ 平成 25 年度においては、非正規労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう 139,200 人程度に訓練機会を提供するため、訓練認定規模 199,000 人を上限とする。
 - ・ 訓練内容としては、基礎的能力のみを習得する職業訓練（基礎コース）も設定するが、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）を中心とする（求職者支援訓練の 70%）。
 - ・ その際、成長分野とされている分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとする。東日本大震災の被災者、未就職のまま卒業することとなった新卒者やコミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。
 - ・ 訓練認定規模の割合は、以下のとおりとする。
 - イ 基礎コース 訓練認定規模の 30%
 - ロ 実践コース 訓練認定規模の 70%
- うち介護系
実践コース全体の訓練認定規模の 25%程度
- 医療事務系
実践コース全体の訓練認定規模の 10%程度
- 情報系
実践コース全体の訓練認定規模の 10%程度
- その他の成長分野（農業、環境、観光など）等
実践コース全体の訓練認定規模の 55%程度
- ・ 求職者支援訓練のうち、次の上限値以下で地域職業訓練実施計画が定めた割合までは、当該都道府県で求職者支援訓練に新規参入となる職業訓練を認定する。
 - イ 基礎コース 上限値 10%
(岩手県、宮城県、福島県は 上限値 30%)
 - ロ 実践コース 上限値 20%
(岩手県、宮城県、福島県は 上限値 30%)

注 1 求職者支援訓練は、地域職業訓練実施計画に則して、1 か月ごと又は四半期ごとに認定する（地域職業訓練実施計画で定めたコース別・分野別の訓練実施規模を超えては認定しない。）ものである。

申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合は、

- イ 新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから
- ロ 実績枠については、求職者支援訓練又は基金訓練の就職実績等が良好なものから認定する。

注2 本計画において示した内容は、全国での目標であるが、地域職業訓練実施計画においては、次のイからハまでに掲げる事項を除き、地域訓練協議会での議論を踏まえ、地域の実情に応じて異なる設定とすることができる。

- イ 都道府県別の訓練認定規模を超えてはならないこと
- ロ 基礎コースの割合を30%超としてはならないこと
- ハ 新規参入枠は上に掲げた値を超えてはならないこと及び全く新規参入枠を設定しないものとしてはならないこと

- ・ これらにより、就職率は、基礎コースで60%、実践コースで70%を目指す。

② 訓練修了者等に対する就職支援等の充実

- ・ 求職者支援訓練の受講者に対しては、公共職業安定所におけるキャリア・コンサルティングを通じ、適切な訓練コースの選択を支援する。
- ・ 求職者支援訓練の受講者には、長期失業者や正社員経験が少ない者も少なくないことから、職業訓練により知識や技能を高めることはもとより、訓練修了者の就職に向けてもきめ細かい支援が必要である。
- ・ このため、訓練期間中にジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの機会を設け、訓練修了後の就職活動の方向性を明確化するとともに、訓練実施機関と公共職業安定所とが連携し、訓練効果を生かせる求人情報の提供など、就職に向けた支援を充実する。
- ・ また、訓練修了後は、訓練実施機関による独自の就職支援のほか、公共職業安定所においても、訓練実施機関が訓練修了時に交付したジョブ・カード（評価シートを含む。）等を活用し、未就職者の就職支援に一層積極的に取り組んでいく。
- ・ なお、訓練修了後、直ちに就職活動に入らず、引き続き技能向上のための公共職業訓練（離職者訓練）の受講を希望する者に対しては、関連する訓練情報を提供し、円滑な受講に向けた支援を行う。

(3) 推進体制

- ・ 公共職業訓練（離職者訓練）と求職者支援訓練を合わせた訓練規模、分野及び時期において職業訓練の機会や受講者を適切に確保するとともに、職業訓練を効果的に実施し、訓練修了者の就職を実現していく上で、国や都道府県の関係行政機関はもとより、地域の訓練実施機関の団体や労使団体等の幅広い理解・協力が求められる。
- ・ このため、平成25年度においても、地域訓練協議会を開催して、関係者

の連携・協力の下に、地域の実情を踏まえた、計画的で実効ある職業訓練の推進に資することとする。

- ・ 地域訓練協議会においては、必要に応じ、地域の産業ニーズを踏まえて訓練内容の検討を行うワーキング・チームを開催する。
- ・ このほか、公共職業訓練（離職者訓練）及び求職者支援訓練におけるジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの着実な実施等に資するため、地域ジョブ・カード運営本部において、効果的な周知・啓発の在り方を検討し、関係機関を通じた周知を図る。
- ・ 今後とも、中央訓練協議会を開催し、職業訓練の実施状況等についてフォローアップを行う。

求職者支援訓練の平成24年度実績及び平成25年度計画案

1 平成24年度全国職業訓練実施計画

認定上限300,000人

IT 36,000 (15%)	介護 60,000 (25%)	医療事務 16,800 (7%)	その他 127,200 (53%)	基礎コース 60,000
実践コース 80%				20%

2 平成24年度地域職業訓練実施計画の合計

認定上限280,100人

IT 35,737 (16%)	介護 53,876 (24%)	医療事務 23,580 (10%)	その他 113,952 (50%)	基礎コース 52,955
実践コース 81%				19%

3 平成24年度実績(受講者数)

IT 6,473 (10%)	介護 19,330 (30%)	医療事務 7,171 (11%)	その他 32,214 (49%)	基礎コース 24,185
実践コース 73%				27%

4 平成25年度全国職業訓練実施計画(案)

認定上限199,000人

IT 13,930 (10%)	介護 34,825 (25%)	医療事務 13,930 (10%)	その他 76,615 (55%)	基礎コース 59,700
実践コース 70%				30%

※()内は実践コースでの割合

平成24年度地域職業訓練実施計画一覧表

都道府県	基礎 コース	実践コース										合計	
		介護	医療事務	IT	その他				計	共有	計		
								その他					
01 北海道	2,900	3,200	1,000	1,900	1,400 (営業・販売・事務)	240 (観光)	-	-	3,860	5,500	-	11,600	14,500
02 青森県	780	880	350	280	-	-	-	1,610	1,610	-	3,120	3,900	
03 岩手県	1,820	1,820	720	1,100	-	-	-	3,640	3,640	-	7,280	9,100	
04 宮城県	3,000	2,870	890	1,740	2,390 (営業・販売・事務)	-	-	4,110	6,500	-	12,000	15,000	
05 秋田県	480	560	-	140	-	-	-	1,220	1,220	-	1,920	2,400	
06 山形県	540	540	220	430	540 (営業・販売・事務)	-	-	430	970	-	2,160	2,700	
07 福島県	2,160	2,000	600	1,200	-	-	360 (震災対策)	2,360	2,720	2,120	8,640	10,800	
08 茨城県	1,020	1,000	480	1,600	-	80 (農業)	280 (理容・美容)	640	1,000	-	4,080	5,100	
09 栃木県	680	544	544	408	408 (営業・販売・事務)	-	-	816	1,224	-	2,720	3,400	
10 群馬県	840	1,150	440	330	-	-	-	1,440	1,440	-	3,360	4,200	
11 埼玉県	2,040	2,332	1,110	1,778	-	-	-	2,940	2,940	-	8,160	10,200	
12 千葉県	1,920	1,920	775	775	-	-	-	4,210	4,210	-	7,680	9,600	
13 東京都	3,060	3,830	1,640	5,880	4,540 (営業・販売・事務・貿易)	1,830 (旅行観光・ アート・デザイン)	1,470 (電気・機械・ 金属・建設機械)	1,260 (理容・美容)	1,990	11,090	-	22,440	25,500
14 神奈川県	2,800	3,020	1,400	2,240	-	-	-	4,540	4,540	-	11,200	14,000	
15 新潟県	940	1,300	510	350	-	-	-	1,600	1,600	-	3,760	4,700	
16 富山県	360	120	240	280	-	-	-	800	800	-	1,440	1,800	
17 石川県	440	360	130	270	-	-	-	895	895	105	1,760	2,200	
18 福井県	160	160	85	65	-	-	-	330	330	-	640	800	
19 山梨県	340	240	40	240	-	-	-	840	840	-	1,360	1,700	
20 長野県	800	620	330	650	-	-	-	1,600	1,600	-	3,200	4,000	
21 岐阜県	700	680	300	540	-	-	-	1,280	1,280	-	2,800	3,500	
22 静岡県	1,140	1,360	920	230	-	-	-	1,600	1,600	450	4,560	5,700	
23 愛知県	1,020	1,850	1,000	1,150	1,900 (ビジネス)	-	-	3,280	5,180	-	9,180	10,200	
24 三重県	480	450	200	250	-	350 (デザイン)	-	670	1,020	-	1,920	2,400	
25 滋賀県	580	840	400	120	-	-	-	960	960	-	2,320	2,900	

都道府県	基礎 コース	実践コース											合計	
		介護	医療事務	IT	その他						共有	計		
									その他	計				
26	京都府	1,140	680	550	370	-	-	-	-	1,400	1,400	1,560	4,560	5,700
27	大阪府	5,400	5,750	1,920	2,190	-	-	-	-	11,740	11,740	-	21,600	27,000
28	兵庫県	1,920	1,800	1,200	1,000	-	-	-	-	3,680	3,680	-	7,680	9,600
29	奈良県	640	640	180	250	-	-	-	-	1,490	1,490	-	2,560	3,200
30	和歌山県	375	265	265	195	-	-	-	-	800	800	-	1,525	1,900
31	鳥取県	240	240	150	50	-	-	-	-	520	520	-	960	1,200
32	島根県	200	290	130	90	-	-	-	-	290	290	-	800	1,000
33	岡山県	780	780	420	200	-	-	-	-	1,720	1,720	-	3,120	3,900
34	広島県	980	780	400	400	-	-	-	-	2,340	2,340	-	3,920	4,900
35	山口県	400	540	260	120	-	-	-	-	680	680	-	1,600	2,000
36	徳島県	280	280	80	180	-	-	-	-	580	580	-	1,120	1,400
37	香川県	420	480	240	140	-	-	-	-	820	820	-	1,680	2,100
38	愛媛県	480	480	280	320	-	-	-	-	840	840	-	1,920	2,400
39	高知県	280	350	-	430	-	-	-	-	340	340	-	1,120	1,400
40	福岡県	3,240	2,360	1,090	2,350	-	-	-	-	7,160	7,160	-	12,960	16,200
41	佐賀県	380	440	160	160	520 (営業・販売・事務)	80 (環境・農業・ 観光・貿易)	-	-	160	760	-	1,520	1,900
42	長崎県	680	980	400	760	320 (営業・販売・事務)	-	-	-	260	580	-	2,720	3,400
43	熊本県	840	520	335	960	-	-	-	-	1,545	1,545	-	3,360	4,200
44	大分県	680	575	520	200	760 (営業・販売・事務)	-	-	150 (調理)	515	1,425	-	2,720	3,400
45	宮崎県	700	700	300	400	-	-	-	-	1,400	1,400	-	2,800	3,500
46	鹿児島	780	780	216	466	-	-	-	-	1,658	1,658	-	3,120	3,900
47	沖縄県	1,120	520	160	560	1,720 (営業・販売・事務)	400 (観光)	-	-	1,120	3,240	-	4,480	5,600
地域計画合計		52,955	53,876	23,580	35,737	14,498	2,980	1,830	1,690	88,719	109,717	4,235	227,145	280,100
全国計画		60,000	60,000	16,800	36,000	-	-	-	-	-	127,200	-	240,000	300,000